



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,235	9.7	2,428	△14.8	2,467	△14.8	1,510	△18.2
2022年12月期	9,327	—	2,851	—	2,894	—	1,847	—

(注) 包括利益 2023年12月期 1,528百万円 (△16.1%) 2022年12月期 1,820百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	33.90	—	14.2	18.1	23.7
2022年12月期	41.70	—	20.4	24.3	30.6

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	14,168	11,501	79.3	252.23
2022年12月期	13,071	10,020	76.4	224.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 11,237百万円 2022年12月期 9,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,722	△431	△287	8,672
2022年12月期	1,779	△1,067	△260	7,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	269	14.4	5.4
2023年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	539	35.4	5.0
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		35.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	13.3	2,200	△9.4	2,200	△10.8	1,500	△0.7	33.66

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	46,872,000株	2022年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,320,702株	2022年12月期	2,307,702株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	44,562,087株	2022年12月期	44,303,805株

（注）「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,498	△8.0	2,052	△23.1	2,106	△22.4	1,469	△10.5
2022年12月期	8,152	—	2,668	—	2,713	—	1,641	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	32.98	—
2022年12月期	37.04	—

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,995	11,008	84.7	247.11
2022年12月期	12,295	9,801	79.7	219.94

（参考）自己資本 2023年12月期 11,008百万円 2022年12月期 9,801百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の5類移行後の経済正常化やインバウンドの回復、雇用・所得環境を改善するための各種政策の効果もあって、景気面は改善の兆しがみられました。一方で、世界的な金融引き締めは緩やかになったものの、中国経済の先行き懸念やウクライナ・中東問題などが続いていることから、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に引き続き十分に注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、MRの削減を進めつつ、新薬の研究開発や営業・適正普及活動におけるさらなる生産性向上を求めております。また、上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

こうした中、当期においては、製薬業界全体でMRの削減が一層進み、それに合わせて外注費を含むプロモーション費用全般が抑制されました。そのため、当社サービスへの発注も抑えられることになり、当社グループの受注は前年比減少いたしました。

この結果、当期においては、売上高10,235百万円（前期比9.7%増）、売上総利益6,489百万円（前期比1.2%増）となりました。一方で、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としておりますが、その計画に基づき、販管費が前期を上回り、それに伴い、営業利益2,428百万円（前期比14.8%減）、経常利益2,467百万円（前期比14.8%減）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,510百万円（前期比18.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は9,178百万円（前期比8.3%増）、営業利益は3,941百万円（前期比6.3%減）となりました。

② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は666百万円（前期比42.1%増）、医療教育動画サービス「CareNetTV」等の売上高は390百万円（前期比1.4%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は1,057百万円（前期比23.7%増）、営業利益は264百万円（前期比15.8%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当期末の医師会員数は22万4千人（前期比7.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加の14,168百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加の11,766百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,011百万円増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加の2,402百万円となりました。これは主に、投資有価証券170百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少の2,667百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少の2,448百万円となりました。これは主に、未払金198百万円、未払法人税等157百万円、役員賞与引当金135百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の218百万円となりました。これは主に、役員株式給付引当金21百万円の増加、長期借入金35百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,481百万円増加の11,501百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,240百万円、非支配株主持分231百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、8,672百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,722百万円（前年同期は1,779百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,406百万円の計上、のれん償却額176百万円の計上などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,003百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、431百万円（前年同期は1,067百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出96百万円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、287百万円（前年同期は260百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額268百万円などによる資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	75.6	76.4	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	441.4	377.1	344.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	7.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	818.0	3,241.4	2,402.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり12.00円（配当性向35.4%）の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり12.00円の配当を予定しております。

なお、当期及び次期の配当予想においては、当期純利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

(5) 今後の見通し

2024年12月期通期の連結業績予想について、医薬DX事業においては、既存サービスの販売拡充、各製薬企業に合わせたより付加価値の高いサービス提供及び製薬企業向けオウンドサイト支援の新規参画に努めることにより、引き続き増収となる見込みであります。

メディカルプラットフォーム事業においては、「キャリア」及び「CareNetV」とともに医療コンテンツの質の向上、生涯学習コンテンツの拡充を図り、新規会員を獲得することにより、増収となる見込みであります。

費用面（売上原価項目を含む。）においては、前期に引き続きスペシャリティ医薬品に適したサービス・新規事業の開発投資及び人員強化を積極的に行うことを見込んでおります。これらの施策に加え、中期事業計画に沿った戦略分野での企業買収や戦略的提携、資本参加を積極的に進め、事業規模の拡大に繋げることにより、通期の売上高は11,600百万円、営業利益は2,200百万円、経常利益は2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円となる見込みであります。

また、各事業の取り組みは、次のとおりであります。

① 医薬DX事業

当事業においては、製薬企業向けの既存適正普及支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、今後の成長のためには、コンプライアンス規制の厳格化等、厳しい営業環境が続く製薬企業のニーズに対応する、より品質の高いスペシャリティ医薬品に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。

② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、「キャリア」及び「CareNetV」の売上高の伸長に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845,831	8,857,120
受取手形、売掛金及び契約資産	2,442,641	2,177,913
電子記録債権	196,647	308,408
棚卸資産	27,053	34,112
前払費用	237,163	222,540
その他	91,737	171,812
貸倒引当金	—	△5,656
流動資産合計	10,841,074	11,766,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,314	153,782
減価償却累計額	△16,901	△29,018
建物(純額)	136,413	124,764
車両運搬具	16,568	14,985
減価償却累計額	△7,812	△8,715
車両運搬具(純額)	8,756	6,270
工具、器具及び備品	155,093	201,113
減価償却累計額	△84,654	△117,499
工具、器具及び備品(純額)	70,438	83,613
有形固定資産合計	215,608	214,647
無形固定資産		
ソフトウェア	51,676	35,016
のれん	1,006,104	1,099,107
その他	606	2,157
無形固定資産合計	1,058,386	1,136,281
投資その他の資産		
投資有価証券	110,227	281,153
関係会社株式	—	35,681
差入保証金	169,044	182,354
繰延税金資産	387,002	389,721
その他	290,051	162,690
投資その他の資産合計	956,326	1,051,602
固定資産合計	2,230,322	2,402,531
資産合計	13,071,397	14,168,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,634	179,364
未払金	629,053	430,991
1年内返済予定の長期借入金	23,431	26,330
リース債務	2,809	2,620
未払消費税等	174,066	160,418
未払費用	119,366	161,467
未払法人税等	569,423	411,542
前受金	35,830	60,570
賞与引当金	8,072	8,456
役員賞与引当金	135,871	—
ポイント引当金	910,711	943,444
その他	56,058	63,178
流動負債合計	2,822,329	2,448,385
固定負債		
長期借入金	107,051	71,092
リース債務	7,401	4,592
退職給付に係る負債	7,943	15,027
資産除去債務	50,128	51,797
役員株式給付引当金	37,926	59,598
従業員株式給付引当金	11,020	8,265
役員退職慰労引当金	5,250	—
その他	2,304	8,508
固定負債合計	229,023	218,879
負債合計	3,051,353	2,667,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,072,443	3,073,797
利益剰余金	5,245,727	6,486,661
自己株式	△700,753	△700,753
株主資本合計	10,023,053	11,265,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,904	△28,292
その他の包括利益累計額合計	△35,904	△28,292
新株予約権	0	0
非支配株主持分	32,894	264,467
純資産合計	10,020,043	11,501,516
負債純資産合計	13,071,397	14,168,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,327,876	10,235,856
売上原価	2,915,715	3,746,774
売上総利益	6,412,160	6,489,082
販売費及び一般管理費	3,560,650	4,060,382
営業利益	2,851,510	2,428,700
営業外収益		
受取利息	1,065	3,261
受取配当金	8,178	5,970
持分法による投資利益	—	28,368
為替差益	14,945	8,247
保険配当金	—	2,255
消費税等免除益	29,055	—
雑収入	5,142	7,995
営業外収益合計	58,387	56,099
営業外費用		
支払利息	549	717
株式交付費	2,845	0
投資事業組合運用損	2,415	49
固定資産除却損	9,775	3,210
株式報酬費用消滅損	—	12,371
雑損失	2	1,415
営業外費用合計	15,588	17,764
経常利益	2,894,309	2,467,035
特別利益		
子会社株式売却益	—	12,876
特別利益合計	—	12,876
特別損失		
減損損失	—	30,372
投資有価証券評価損	134,220	35,000
子会社株式売却損	—	7,806
特別損失合計	134,220	73,178
税金等調整前当期純利益	2,760,089	2,406,732
法人税、住民税及び事業税	966,795	888,590
法人税等調整額	△67,253	△2,411
法人税等合計	899,541	886,178
当期純利益	1,860,548	1,520,554
非支配株主に帰属する当期純利益	13,012	9,930
親会社株主に帰属する当期純利益	1,847,535	1,510,623

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,860,548	1,520,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,630	7,612
その他の包括利益合計	△39,630	7,612
包括利益	1,820,917	1,528,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,807,905	1,518,235
非支配株主に係る包括利益	13,012	9,930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,405,636	2,781,699	3,736,277	△806,320	8,117,292
会計方針の変更による 累積的影響額			△70,135		△70,135
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,405,636	2,781,699	3,666,141	△806,320	8,047,156
当期変動額					
剰余金の配当			△267,950		△267,950
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,847,535		1,847,535
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,265			△2,265
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		293,009		105,602	398,612
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	290,744	1,579,585	105,566	1,975,896
当期末残高	2,405,636	3,072,443	5,245,727	△700,753	10,023,053

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,726	3,726	—	17,616	8,138,635
会計方針の変更による 累積的影響額					△70,135
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,726	3,726	—	17,616	8,068,499
当期変動額					
剰余金の配当					△267,950
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,847,535
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				2,265	
自己株式の取得					△35
自己株式の処分					398,612
新株予約権の発行			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△39,630	△39,630		13,012	△26,618
当期変動額合計	△39,630	△39,630	0	15,277	1,951,544
当期末残高	△35,904	△35,904	0	32,894	10,020,043

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,405,636	3,072,443	5,245,727	△700,753	10,023,053
当期変動額					
剰余金の配当			△269,689		△269,689
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,510,623		1,510,623
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,353			1,353
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,353	1,240,933	—	1,242,287
当期末残高	2,405,636	3,073,797	6,486,661	△700,753	11,265,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△35,904	△35,904	0	32,894	10,020,043
当期変動額					
剰余金の配当					△269,689
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,510,623
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△3,353	△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,612	7,612		234,927	242,539
当期変動額合計	7,612	7,612	—	231,573	1,481,473
当期末残高	△28,292	△28,292	0	264,467	11,501,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760,089	2,406,732
減価償却費	71,752	79,442
減損損失	—	30,372
のれん償却額	32,139	176,731
株式報酬費用	69,265	162,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,036	384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98,628	△135,871
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	237,979	32,732
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,672	21,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△226	—
受取利息及び受取配当金	△9,244	△9,232
支払利息	549	717
為替差損益 (△は益)	△14,061	△8,232
持分法による投資損益 (△は益)	—	△28,368
投資有価証券評価損益 (△は益)	134,220	35,000
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,069
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,646	115,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,368	△6,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,256	73,946
未払金の増減額 (△は減少)	92,009	△199,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,271	△11,338
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,976	15,050
前受金の増減額 (△は減少)	32,192	23,827
その他	2,322	△53,489
小計	2,778,726	2,718,621
利息及び配当金の受取額	8,440	8,336
利息の支払額	△549	△717
法人税等の支払額	△1,006,874	△1,003,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779,744	1,722,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,607	△55,968
無形固定資産の取得による支出	△40,240	△9,236
投資有価証券の取得による支出	—	△200,040
事業譲受による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△4,797	△14,825
差入保証金の回収による収入	2,158	1,841
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△938,845	△96,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△45,989
その他	△14,044	△966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,376	△431,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,048	△114,430
リース債務の返済による支出	△567	△2,998
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△267,366	△268,494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,591	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,425	△287,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,694	2,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,637	1,006,111
現金及び現金同等物の期首残高	7,210,273	7,665,911
現金及び現金同等物の期末残高	7,665,911	8,672,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	10社
連結子会社の名称	株式会社ケアネットワークスデザイン 株式会社ヘルスケアコンサルティング 株式会社ヘルスデータサイエンス YMGサポート株式会社 コアヒューマン株式会社 クレイス株式会社 リベルタス株式会社 株式会社バリューネクスト 株式会社メディカルクリエイト DALI株式会社

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度においてリベルタス株式会社、株式会社バリューネクスト、株式会社メディカルクリエイト及びDALI株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社SC-Laboは株式譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、株式会社アドメディカは株式の一部譲渡により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

並びに、コアヒューマン株式会社は2024年1月1日付で、ケアネットパートナーズ株式会社に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用関連会社の数	1社
持分法適用関連会社の名称	株式会社アドメディカ

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社アドメディカは株式の一部譲渡により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～18年、車両運搬具が2年～5年、工具、器具及び備品が3年～15年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

⑥ 従業員株式給付引当金

従業員の当社株式給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に (又は充足するにつれて) 収益を認識する

当社グループの各事業における履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下の通りであります。

① 医薬DX事業

医薬DX事業では、当社の「CareNet.com」等の医師プラットフォームを活用し、医師に対し治療薬の適正使用に関する情報を提供するサービスを行っております。当該サービスにおいて、当社は製薬企業からの委託に基づき、コンテンツ制作及び成果物の納品並びにコンテンツの配信等を行う義務を負っております。

コンテンツ制作及び成果物の納品を伴う役務の提供については、当該コンテンツ及び成果物の納品を行った時点で履行義務が充足され、当該時点で収益を認識しております。一方、コンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

② メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業では、会員である医師・医療従事者に対し、主に医師向け転職支援及び有料の医療教育動画を提供するサービスを行っております。

医師向け転職支援に関する役務提供については、主に人材紹介会社からの委託に基づき医師会員の紹介し採用の成立を行う義務を負っており、従って採用者の入社時点で履行義務が充足され、その時点で収益を認識しております。一方、医療教育動画に関する役務提供については、会員である医師・医療従事者との契約に基づき動画提供を行う義務を負っており、従って契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年から12年の期間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、当社を承継会社、当社の完全子会社である株式会社アドメディカを分割会社とする会社分割を行い、株式会社アドメディカの患者向け医療相談事業（株式会社アドメディカの運営するプラットフォーム「Doctors Me」を通じた広告事業・オンライン医療相談事業。以下「本件事業」といいます。）を、当社に承継することを決議し、2023年5月1日付で会社分割を実施いたしました。

1. 本取引の目的

当社は、医師・医療従事者向けの情報提供を主たる事業としておりますが、患者や一般の方向けの情報提供事業の開発を企図して、患者や一般の方向けに疾患啓発コンテンツの配信や医療相談サービスを行うプラットフォーム「Doctors Me」を運営している株式会社アドメディカの全株式を、2021年2月18日付で取得し、連結子会社といたしました。

株式会社アドメディカは、当社のグループ会社となって以降、①患者向け医療相談事業（本件事業）、②広告代理店事業、③医療機器販売事業の3つの分野に事業を広げ、継続的に成長し、当社連結の売上・利益に貢献してきました。これら3つの事業分野はどれも成長可能性が高く、魅力的ではありますが、当社としては、医師と患者をつなぐ本件事業のプラットフォームが最も重要な資産であると考えており、このプラットフォームを基盤とした成長戦略を重視しております。今後の継続した成長実現に向け、事業の選択と集中、適切な資源配分を目的として、株式会社アドメディカを会社分割し、本件事業を当社が吸収する形で承継し、分割会社である株式会社アドメディカが残りの事業に専念することで合意しました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アドメディカの患者向け医療相談事業

事業の内容：

- ・株式会社アドメディカの運営するプラットフォーム「Doctors Me」を通じた広告事業
- ・オンライン医療相談事業の管理及び運営

(2) 企業結合日

2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アドメディカを分割会社、当社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ケアネット

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社株式の譲渡—株式会社アドメディカ)

(1) 株式売却の概要

① 株式売却の相手先の名称

氏名：川村 和裕 (株式会社アドメディカ 代表取締役)

住所：千葉県印西市

② 売却した子会社の名称及び事業内容

売却した子会社の名称

名称：株式会社アドメディカ

事業内容

- ・ SNS等の運用型広告の導入支援・運用代行等の改善コンサルティングサービス
- ・ 医療機器販売の仲介

③ 株式売却の理由

完全子会社である株式会社アドメディカ (以下「アドメディカ」といいます。) による経営の裁量を確保するため、当社が100%保有しているアドメディカの株式の70.1%を代表取締役社長の川村和裕氏に譲渡しました。アドメディカの事業である広告代理店事業のうち、医療関連広告については、当社の利益にかなうため、売却後も緊密に協力することを約束しております。そのため、29.9%の当社持分を維持し、医療関連広告事業を継続することとします。

④ 株式売却日

2023年6月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式売却

譲渡株式数：473株

(2) 実施した会計処理の概要

① 子会社株式売却益の金額

12,876千円

② 売却した連結子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 193,404千円

固定資産 7,621千円

資産合計 201,026千円

流動負債 178,268千円

負債合計 178,268千円

③ 会計処理

株式会社アドメディカの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 売却した子会社が含まれていた報告セグメント

医薬DX事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている売却した連結子会社に係る損益の概算額

売上高 335,683千円

営業利益 115,355千円

なお、2023年6月1日以降の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月21日開催の取締役会において、リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年10月31日付で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：リベルタス株式会社
株式会社バリューネクスト
事業の内容： 持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

リベルタス株式会社及びそのグループ会社であります株式会社バリューネクストは、傘下に医療機関向け経営コンサルティングを営む株式会社メディカルクリエイトと、医療機関向け経費削減コンサルティング及び院内物流管理システム (SPD) の導入支援並びに受託管理を営むDALI株式会社の2社を傘下に収める持株会社であります。

当社は中期経営計画において、今後の成長のために新規事業の開発推進を掲げており、その中で重要事業の一つであるメディカルプラットフォーム事業では、医療機関向けコンサル事業等の開発を推進していく方針であります。その推進施策の一環として、リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストが当社グループに参画することで、緊密な連携下のもと、両社の人材及びノウハウ並びに医療機関とのパイプ強化による新規事業の開発推進を実現することが可能となります。その結果、当社グループにおけるメディカルプラットフォーム事業の領域拡大につながり、将来的には同事業の一翼を担う規模への成長と、今後の当社グループの更なる発展基盤へつながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

リベルタス株式会社
株式会社バリューネクスト

(6) 取得した議決権比率

リベルタス株式会社・・・100%
株式会社バリューネクスト・・・59.9% (間接保有含む)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) リベルタス株式会社

取得の対価	現金	146,576千円
取得原価		146,576

(2) 株式会社バリューネクスト

取得の対価	現金	211,189千円
取得原価		211,189

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

288,189千円

(2) 発生原因

主として、リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストが保有する人材及びノウハウ並びに医療機関とのパイプ強化による新規事業の開発推進及び当社グループにおけるメディカルプラットフォーム事業の領域拡大につながると期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年～12年の期間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	369,441千円
固定資産	17,173千円
のれん	288,189千円
資産合計	<u>674,804千円</u>
流動負債	<u>76,375千円</u>
負債合計	76,375千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(連結子会社株式の譲渡—株式会社SC-Labo)

(1) 株式売却の概要

① 株式売却の相手先の名称

氏名：原 雄太郎 (株式会社SC-Labo 代表取締役)

住所：東京都台東区

② 売却した子会社の名称及び事業内容

売却した子会社の名称

名称：株式会社SC-Labo

事業内容

・医療従事者向けメディアの企画・開発・構築及び運営

③ 株式売却の理由

株式会社SC-Labo (以下「SC-Labo」といいます。)の事業である広告代理店機能については、当社で新たに内製化する計画であることに鑑み、当社が51%保有している全株式を代表取締役社長の原雄太郎氏に譲渡しました。

④ 株式売却日

2023年12月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式売却

譲渡株式数：510株

(2) 実施した会計処理の概要

① 子会社株式売却損の金額

7,806千円

② 売却した連結子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	64,516千円
固定資産	5,436千円
資産合計	<u>69,953千円</u>
流動負債	<u>23,322千円</u>
固定負債	14,656千円
負債合計	<u>37,979千円</u>

③ 会計処理

株式会社SC-Laboの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 売却した子会社が含まれていた報告セグメント

医薬DX事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている売却した連結子会社に係る損益の概算額

売上高 170,684千円

営業利益 4,353千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬DX事業」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、主に製薬企業のMR（営業員）の活動を支援する事業を行っております。

「メディカルプラットフォーム事業」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,473,481	854,394	9,327,876	—	9,327,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,473,481	854,394	9,327,876	—	9,327,876
セグメント利益 (注) 1	4,207,855	228,231	4,436,086	△1,584,576	2,851,510
セグメント資産 (注) 2	113,132	1,559	114,692	12,956,704	13,071,397
その他の項目					
減価償却費	13,232	1,308	14,540	57,211	71,752
のれん償却額	32,139	—	32,139	—	32,139
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	983,581	265	983,846	34,891	1,018,737

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,584,576千円は、セグメント間取引消去29,035千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △1,613,611千円であります。
2. セグメント資産の調整額12,956,704千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産 (報告セグメントに帰属しない資産) であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,178,800	1,057,056	10,235,856	—	10,235,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,178,800	1,057,056	10,235,856	—	10,235,856
セグメント利益 (注) 1	3,941,289	264,400	4,205,690	△1,776,989	2,428,700
セグメント資産 (注) 2	78,395	9,671	88,067	14,080,714	14,168,782
その他の項目					
減価償却費	20,454	607	21,062	58,380	79,442
のれん償却額	173,840	2,890	176,731	—	176,731
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,851	298,488	317,340	41,994	359,335

(注) 1. セグメント利益の調整額 △1,776,989千円は、セグメント間取引消去38,093千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △1,815,082千円であります。

2. セグメント資産の調整額14,080,714千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産 (報告セグメントに帰属しない資産) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
減損損失	26,325	4,047	—	30,372

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
当期償却額	32,139	—	—	32,139
当期末残高	1,006,104	—	—	1,006,104

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
当期償却額	173,840	2,890	—	176,731
当期末残高	810,917	288,189	—	1,099,107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	224円11銭	252円23銭
1株当たり当期純利益	41円70銭	33円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,847,535	1,510,623
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,847,535	1,510,623
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,303,805	44,562,087

(注) 「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前連結会計年度84,000株、当連結会計年度84,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前連結会計年度84,000株、当連結会計年度84,000株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社LinDoと総数引受契約書等を締結の上、株式会社LinDoが第三者割当により新規発行する株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、2024年2月29日付で投資契約を締結し、株式を取得する予定です。

1. 株式取得の目的

現在、我が国では小児領域をはじめとする患者数の少ない領域において薬を必要とする患者が治療を受けることができない、「ドラッグロス」が大きな問題となっております。

ドラッグロスの原因については、資金の制約をはじめ、国内製薬会社の高コスト体質および治験制度等の日本固有のハードルに起因しているものであります。そのため、日本に導入が難しい希少疾患や難病等の新薬開発と販売を行い、このドラッグロス問題を解消するビジネスモデルの構築を目的として設立されたのが株式会社LinDoであります。

当社は株式会社LinDoへの事業支援を通じて、ドラッグロスの問題を解消できるビジネスモデルの構築を推進していく予定であります。具体的には22万人の登録医師と治験施設ネットワーク、グループ会社のCRO、SMO子会社との協業体制を活用することで、低コストかつ効率的な臨床開発ができるような支援を行い、グループ全体として企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式取得する会社の概要

名称:株式会社 LinDo

事業内容:医薬品の研究、開発、製造、販売及び輸出入

資本金:325,000千円

設立年月:2023年3月

3. 株式取得の時期

2024年2月29日(予定)

4. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数 6,500株

取得後の議決権比率 22.7%